

平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日
上場取引所 東

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
コード番号 4355 URL <http://www.longlife-holding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧村 明泰
定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年1月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 06-6373-9191
平成27年1月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	10,974	5.1	613	18.1	585	28.7	290	44.5
25年10月期	10,445	5.4	520	25.1	454	20.9	200	△8.4

(注) 包括利益 26年10月期 306百万円 (51.5%) 25年10月期 202百万円 (△7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	27.32	—	10.2	5.0	5.6
25年10月期	18.63	—	7.5	4.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 △28百万円 25年10月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	11,948	2,944	24.6	278.06
25年10月期	11,430	2,755	24.1	255.30

(参考) 自己資本 26年10月期 2,944百万円 25年10月期 2,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	1,228	△133	△528	1,657
25年10月期	848	△787	312	1,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	26.8	2.0
26年10月期	—	0.00	—	5.50	5.50	58	20.1	2.0
27年10月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50		20.9	

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,880	9.5	370	14.5	340	△4.8	190	△0.2	17.88
通期	11,900	8.4	690	12.4	640	9.3	330	13.6	31.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) エルケア東日本株式会社
 (注)詳細は、添付資料P.6「2.企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期	11,190,400 株	25年10月期	11,190,400 株
② 期末自己株式数	26年10月期	601,705 株	25年10月期	401,657 株
③ 期中平均株式数	26年10月期	10,629,484 株	25年10月期	10,788,743 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	679	△2.3	183	△26.8	158	△37.1	88	△48.4
25年10月期	695	18.8	251	36.0	252	37.2	172	107.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年10月期	8.37		—	
25年10月期	15.98		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年10月期	1,951		666		34.2		62.97	
25年10月期	902		681		75.5		63.17	

(参考) 自己資本 26年10月期 666百万円 25年10月期 681百万円

2. 平成27年10月期の個別業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	400	17.7	120	3.4	75	5.9	7.06	
通期	805	18.4	240	51.2	140	57.4	13.17	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料)P. 2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成26年12月19日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による財政支出、金融緩和、成長戦略を柱とする経済政策を背景に、大手企業を中心に収益や雇用・所得環境の改善が進んでおり、緩やかな回復基調が続きました。一方、平成26年4月の消費税率引き上げや7月から8月半ばの天候不順、原材料価格の高騰による消費物価の上昇等の影響により個人消費については停滞しており依然として先行き不透明感が残る状況となりました。

介護サービス業界においては、平成27年度に予定している介護保険制度改正では、高所得者の自己負担率の見直し、要支援者の介護保険給付からの分離・市町村移管等の介護保険制度の持続可能性に対する施策が打ち出されています。その一方で、高齢者人口の増加に伴い介護サービスの需要は年々増加しており、サービスの担い手である人材の確保が重要な課題となっております。

当社グループは、次世代の担い手となる人材に対して、多様な働き方や職場環境を訴求するため、ワークライフバランスの適正化や研修制度の充実、処遇改善、海外進出等さまざまな取り組みをおこなってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は109億74百万円（前年同期比5.1%増）となりました。また、営業利益は6億13百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益は5億85百万円（前年同期比28.7%増）、当期純利益は2億90百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるホーム数は20ホームで居室総数は807室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は40億円（前年同期比3.1%増）、経常利益は2億93百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるサービス数は147サービスとなっております。

既存事業所の稼働率向上の推進並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。なお、「エルケア東日本株式会社」は、平成26年1月1日付で当社の連結子会社である「エルケア株式会社」を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

在宅介護事業の売上高は55億69百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は1億50百万円（前年同期比164.8%増）となりました。

③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、介護のノウハウとスキルを持った福祉用具専門相談員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は11億77百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は66百万円（前年同期比139.7%増）となりました。

④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等42箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいりました。

フード事業の売上高は32百万円（前年同期比109.5%増）、経常利益は21百万円（前年同期は2百万円の経常損失）となりました。

⑤その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行っている連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、教育研修事業を行っている連結子会社の「ロングライフ・カシータ株式会社」、国内外企業への投資事業を行っている連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は1億94百万円（前年同期比29.3%増）、経常損失は79百万円（前年同期は26百万円の経常損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、介護サービス業界において、介護保険法施行以来、高齢者市場の拡大を期待し、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し企業間における競争は熾烈なものとなりました。しかし、他業種から介護サービス業界に参入した事業者は、本業ではない介護サービス事業運営がままならず、従来の事業に回帰する傾向にあり、業界内において自然淘汰が続いております。

このような状況のもとで、創業以来、当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出により、グループ全体の事業拡大と発展に尽力してまいります。現在、ホーム介護事業において、既存施設の入居率の向上を最大の目標としており、これまで、当社グループで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、顧客増加に努めてまいります。一方、在宅介護事業においては、デイサービスやヘルパーステーションの新規開設を進め、事業展開エリアの拡大を図るとともに、既存施設の利益率を上げるべく、介護保険外のサービスを提供する事業展開も進めてまいります。

その他においては、中国、インドネシアの合弁企業および韓国在宅介護事業者とともに介護事業の業績拡大を推進し、今後も積極的に海外への事業展開を行い、これまでに培ったケアサービスを世界に普及し、グループの拡大・企業価値の向上に努めてまいります。また、調剤薬局事業においても、顧客増加に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高119億円、営業利益6億90百万円、経常利益6億40百万円、当期純利益3億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億18百万円増加し、119億48百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より8億84百万円増加し49億7百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が5億66百万円、預け金3億23百万円が増加し、受取手形及び売掛金が33百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より3億66百万円減少し、70億41百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が4億45百万円、無形固定資産が23百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より5億24百万円増加し、64億34百万円となりました。その主な内訳は、前受金が6億9百万円、賞与引当金が71百万円、未払法人税等が27百万円、未払費用が25百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が92百万円、短期借入金が1億1百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より1億94百万円減少し、25億69百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が9百万円増加し、長期借入金が1億56百万円、リース債務が34百万円、ホーム介護アフターコスト引当金が10百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、29億44百万円となり、自己資本比率は24.6%となりました。

②連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加し、16億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は12億28百万円（前連結会計年度は8億48百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、前受金の増加6億9百万円、税金等調整前当期純利益5億41百万円、減価償却費3億14百万円、未払金の増加1億5百万円、賞与引当金の増加71百万円、支出要因として、預け金の増加3億23百万円、法人税等の支払額2億50百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億33百万円（前連結会計年度は7億87百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、有形固定資産の売却による収入4億72百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出4億71百万円、投資有価証券の取得による支出81百万円、関係会社出資金の払込による支出27百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5億28百万円（前連結会計年度は3億12百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入3億90百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出6億39百万円、短期借入金の純減額1億1百万円、自己株式の取得による支出64百万円などがあったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率 (%)	24.1	24.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.4	19.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：{期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）}/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけしております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期（平成26年10月期）の利益配当は1株につき5.5円とすることにいたしました。次期（平成27年10月期）の利益配当につきましては、1株につき6.5円とすることを計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

(介護保険制度について)

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、各種介護サービス費用の額の9割は介護保険により給付されます。各種介護サービス費用の9割の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することはできます。しかし一方で、介護保険報酬は法律改定の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわらず採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行なわれるための措置として、5年ごとに介護保険制度の改定が行われ、3年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。また、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

②顧客情報及びスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録ヘルパー等のスタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下し、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

③従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員及び介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループとしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得を行っておりますが、介護業界の成長に伴い、介護サービスの需要の増大や競争激化による労働力不足が懸念されている状況であります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④安全管理及び健康管理について

当社グループの提供するホーム介護事業及び在宅介護事業のサービスは主に要介護認定を受けた高齢者を対象としており、サービスの提供時においては、体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。また、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、顧客の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故等が発生し、または感染症が拡大し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤災害等発生時の対応について

有料老人ホームやグループホーム等の施設において地震・洪水等の災害や火災が発生した場合、顧客は主に要介護認定を受けた高齢者であるため、避難させることが困難となる危険性を有しております。当社グループでは、施設においては、スプリンクラーを設置し、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、危機管理規程を定め、各施設において定期的に避難訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社により構成されており、ホーム介護事業、在宅介護事業、福祉用具事業、フード事業を主たる事業としております。

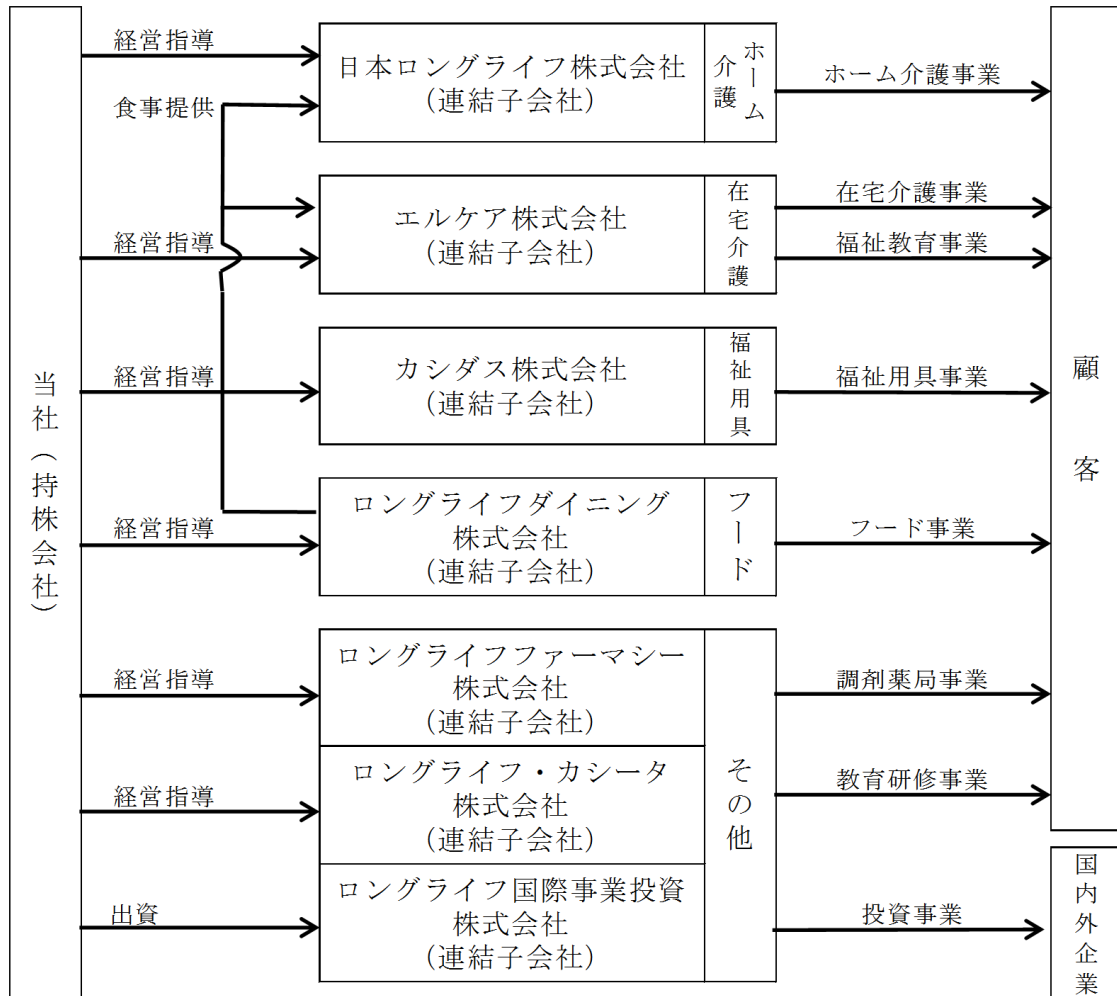
ホーム介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホーム及びグループホームの運営を行っております。

在宅介護事業では、連結子会社の「エルケア株式会社」が在宅介護サービス及び福祉教育事業を行っております。なお、「エルケア東日本株式会社」は、平成26年1月1日付で当社の連結子会社である「エルケア株式会社」を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

福祉用具事業では、連結子会社の「カシダス株式会社」が福祉用具の貸与及び販売を行っております。

フード事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」が有料老人ホーム等への食事の提供を行っております。

その他は連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」が国内外企業への投資事業を、連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」が調剤薬局事業を、連結子会社の「ロングライフ・カシータ株式会社」が教育研修事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高齢社会における介護サービスの担い手となるべく、会社設立以来、民間介護事業者としてサービスノウハウとブランドを確立しつつ、グループ企業の成長を図ってまいりました。「ロングライフはこんな事までしてくれるのか!」と感動してくださるお客様を一人でも多く作るという理念のもと、今後も夢と感動を届ける究極の介護サービスの追求をいたします。当社グループがこれまでに確立した経営資源を最大限に活用し、グループの更なる発展と新たなステージへのステップとすべく、既存事業への投資拡大と経営基盤強化を図り、シニアサービス業界のオンリーワン企業を目指してまいります。「セカンドライフの総合プロデューサー」企業として、中国、インドネシアをはじめ、世界各国へハイクオリティな介護サービスを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主重視の視点から収益性と資本効率を高めるため、1株当たり純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）を高めていくことが重要と考えております。また、当社グループの積極的な成長性及び確固たる収益性をはかるための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁成長の維持、売上高経常利益率10%以上を経営指標の目標と掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは豊かな高齢社会の実現を目指して、さまざまな高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業を中心とした総合的な介護サービスを提供してまいります。

変化する時代のニーズを的確に捉えて、高齢者が生活に不安なく、自由で自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」をコンセプトに、自分らしく生き生きとした生活ができる生活環境づくりに取り組むとともに、高付加価値サービスを提供してまいります。具体的には、①ホーム介護事業における新規ホームの新設②在宅介護事業における展開エリアの拡大と深耕③フード事業における配食・宅配事業の拡充④福祉用具のレンタル及び販売の拡充⑤海外の介護事業への積極投資等を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡充、ホーム・在宅介護サービス充実の為の社内体制・内部統制の強化、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互の発展が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開と収益性の向上を図り、更なるGFC※の強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

①社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等を未然に防止するために、独立性を確保した業務管理体制及び効率的な管理体制の確立のため、内部統制の強化に努めてまいります。

②優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力し、戦略的な人材開発を推し進めております。人材の確保は重要な経営課題と認識しており、スタッフの雇用条件の向上を図るとともに、キャリアパスの構築や各種教育研修プログラムの拡充により、労働環境の整備と質の向上を図ることで人材の確保に努めてまいります。

③ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFC※など専門性を活かしたサービスの確立に努めてまいります。

④ホーム介護事業におけるホームの新設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大と言った成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しております。これまで当社グループで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、他社との差別化による入居率の向上、効率的なホーム運営を徹底してまいります。

⑤在宅介護事業における事業所の拡大

在宅介護事業では、訪問歯科や訪問看護を含むトータルな介護サービスを提供しております。サービスの質の向上により更なる顧客の獲得と事業所の拡大に努めてまいります。

※GFC（グッドフィーリングコーディネーター）とは、オーストラリア発祥のダイバーショナルセラピー（気晴らし療法）の発想をもとに、日本の昔からの文化や個人の人生背景などを尊重した当社独自の介護思想により、日本人にあった新しいサービスを提供するプロフェッショナルとしての位置づけであります。当社は、GFCを育成し、お客様の生活に楽しみ・喜びを感じていただけるようコンサートや旅行といった多彩なプログラムの企画・演出や、心地よい空間・環境づくりなどの様々な工夫を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,502	1,692,287
受取手形及び売掛金	1,486,120	1,452,615
たな卸資産	38,738	40,715
繰延税金資産	82,546	111,728
預け金	1,084,533	1,407,914
その他	204,955	202,037
流動資産合計	4,022,397	4,907,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,312,485	5,858,133
減価償却累計額	△2,155,637	△2,118,092
建物及び構築物 (純額)	4,156,847	3,740,040
車両運搬具	5,756	4,956
減価償却累計額	△5,711	△4,942
車両運搬具 (純額)	44	13
工具、器具及び備品	392,081	420,964
減価償却累計額	△307,601	△331,812
工具、器具及び備品 (純額)	84,480	89,152
土地	2,290,548	2,284,295
リース資産	291,529	304,993
減価償却累計額	△116,537	△172,677
リース資産 (純額)	174,991	132,315
建設仮勘定	—	15,320
有形固定資産合計	6,706,912	6,261,137
無形固定資産		
のれん	57,397	31,887
その他	22,857	24,996
無形固定資産合計	80,254	56,883
投資その他の資産		
投資有価証券	33,688	138,489
関係会社株式	13,767	13,767
差入保証金	419,832	431,593
長期前払費用	73,032	66,098
破産更生債権等	200	—
その他	80,190	73,493
貸倒引当金	△100	—
投資その他の資産合計	620,611	723,443
固定資産合計	7,407,779	7,041,464
資産合計	11,430,176	11,948,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,314	104,054
短期借入金	306,568	204,668
1年内返済予定の長期借入金	626,380	533,443
リース債務	58,765	55,420
未払金	325,855	309,516
未払費用	479,368	504,484
未払法人税等	142,576	170,280
前受金	3,574,497	4,183,820
賞与引当金	155,445	226,445
契約解除引当金	24,830	23,323
その他	68,707	118,745
流動負債合計	5,909,307	6,434,201
固定負債		
長期借入金	2,466,515	2,309,982
リース債務	125,505	90,523
繰延税金負債	20,380	29,499
退職給付引当金	45,787	—
退職給付に係る負債	—	42,208
ホーム介護アフターコスト引当金	10,800	—
資産除去債務	81,516	88,600
その他	14,382	9,163
固定負債合計	2,764,887	2,569,976
負債合計	8,674,195	9,004,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,698,609	2,935,075
自己株式	△62,440	△126,806
株主資本合計	2,736,168	2,908,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,107	19,874
為替換算調整勘定	13,071	16,154
その他の包括利益累計額合計	18,178	36,028
少数株主持分	1,634	288
純資産合計	2,755,981	2,944,586
負債純資産合計	11,430,176	11,948,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	10,445,116	10,974,683
売上原価	8,095,263	8,451,683
売上総利益	2,349,853	2,522,999
販売費及び一般管理費	1,829,813	1,909,006
営業利益	520,039	613,993
営業外収益		
受取利息	235	348
受取配当金	2,175	1,801
受取入居者負担金	11,322	15,005
施設利用料収入	872	1,373
助成金収入	6,830	6,615
寄付金収入	—	51,908
その他	7,338	8,950
営業外収益合計	28,773	86,003
営業外費用		
支払利息	67,574	64,047
支払手数料	—	20,705
持分法による投資損失	22,490	28,052
その他	3,937	1,708
営業外費用合計	94,002	114,514
経常利益	454,811	585,482
特別利益		
投資有価証券売却益	35,113	—
債務免除益	7,341	—
現金受贈益	9,935	—
特別利益合計	52,390	—
特別損失		
固定資産売却損	52,093	18,005
固定資産除却損	2,307	4,025
減損損失	18,327	8,064
事務所移転費用	—	3,442
賃貸借契約解約損	1,460	2,055
リース解約損	1,203	124
和解金	9,836	7,500
訴訟関連損失	11,281	1,110
特別損失合計	96,510	44,329
税金等調整前当期純利益	410,691	541,152
法人税、住民税及び事業税	221,923	281,030
法人税等調整額	△11,827	△28,941
法人税等合計	210,095	252,088
少数株主損益調整前当期純利益	200,595	289,063
少数株主損失(△)	△365	△1,345
当期純利益	200,961	290,409

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	200,595	289,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,657	14,767
持分法適用会社に対する持分相当額	11,656	3,083
その他の包括利益合計	1,998	17,850
包括利益	202,594	306,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,960	308,259
少数株主に係る包括利益	△365	△1,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,535,408	△62,440	2,572,967
当期変動額				
剰余金の配当		△37,760		△37,760
当期純利益		200,961		200,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	163,200	—	163,200
当期末残高	100,000	2,698,609	△62,440	2,736,168

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,764	1,415	16,179	—	2,589,147
当期変動額					
剰余金の配当					△37,760
当期純利益					200,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,657	11,656	1,998	1,634	3,632
当期変動額合計	△9,657	11,656	1,998	1,634	166,833
当期末残高	5,107	13,071	18,178	1,634	2,755,981

当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,698,609	△62,440	2,736,168
当期変動額				
剰余金の配当		△53,943		△53,943
当期純利益		290,409		290,409
自己株式の取得			△64,365	△64,365
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	236,465	△64,365	172,100
当期末残高	100,000	2,935,075	△126,806	2,908,269

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,107	13,071	18,178	1,634	2,755,981
当期変動額					
剰余金の配当					△53,943
当期純利益					290,409
自己株式の取得					△64,365
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,767	3,083	17,850	△1,345	16,504
当期変動額合計	14,767	3,083	17,850	△1,345	188,604
当期末残高	19,874	16,154	36,028	288	2,944,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	410,691	541,152
減価償却費	335,451	314,955
長期前払費用償却額	11,250	11,081
のれん償却額	32,547	25,509
減損損失	18,327	8,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△905	△100
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△1,080	△10,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,753	71,000
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	19,308	△1,507
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,292	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,579
受取利息及び受取配当金	△2,410	△2,149
支払利息	67,574	64,047
持分法による投資損益 (△は益)	22,490	28,052
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,113	—
固定資産売却損益 (△は益)	52,093	18,005
有形固定資産除却損	2,307	4,025
事務所移転費用	—	3,442
寄付金収入	—	△51,908
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,534	33,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,734	△1,976
預け金の増減額 (△は増加)	△97,126	△323,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,483	△42,260
未払金の増減額 (△は減少)	△8,646	105,958
前受金の増減額 (△は減少)	497,644	609,323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,861	51,937
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,685	6,027
その他	△9,416	29,525
小計	1,150,287	1,488,151
利息及び配当金の受取額	2,410	2,149
利息の支払額	△68,622	△63,621
寄付金の受取額	—	51,908
法人税等の支払額	△235,173	△250,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,901	1,228,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	—	35,000
投資有価証券の取得による支出	△22,859	△81,331
投資有価証券の売却による収入	53,056	—
有形固定資産の取得による支出	△793,275	△471,442
有形固定資産の売却による収入	59,286	472,131
無形固定資産の取得による支出	△489	△3,175
敷金及び保証金の差入による支出	△22,920	△26,315
敷金及び保証金の回収による収入	2,787	14,554
長期前払費用の取得による支出	△13,275	△6,380
関係会社株式の取得による支出	△10,317	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△27,000
その他	△24,688	△4,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,696	△133,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△357,100	△101,900
長期借入れによる収入	1,500,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△731,247	△639,470
リース債務の返済による支出	△53,148	△59,051
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	—	△64,365
配当金の支払額	△37,505	△53,351
少数株主からの払込みによる収入	2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,999	△528,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,204	566,784
現金及び現金同等物の期首残高	716,298	1,090,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,090,502	1,657,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社の名称

日本ロングライフ株式会社

エルケア株式会社

カシダス株式会社

ロングライフダイニング株式会社

ロングライフファーマシー株式会社

ロングライフ国際事業投資株式会社

ロングライフ・カシータ株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエルケア東日本株式会社は、エルケア株式会社が平成26年1月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

青島長楽護理用品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

新華錦（青島）長楽頤養服務有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 3社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

青島長楽護理用品有限公司

株式会社トータルライフサポート研究所

PT. Jababeka Longlife City

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社（青島長楽護理用品有限公司）及び関連会社（株式会社トータルライフサポート研究所、PT. Jababeka Longlife City）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

②契約解除引当金

クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ヘッジ方針

金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」(繰延消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組み替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組み替えは行っておりません。

(2)前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース解約損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース解約損」に表示していた1,203千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「福祉用具事業」及び「フード事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,879,440	5,357,786	1,041,948	15,724	10,294,900	150,216	10,445,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,200	5,138	53,208	408,166	478,713	2,254	480,967
計	3,891,640	5,362,924	1,095,157	423,891	10,773,614	152,470	10,926,084
セグメント利益または 損失(△)	172,955	57,004	27,625	△2,840	254,745	△26,727	228,017
セグメント資産	8,600,994	1,673,573	420,423	107,696	10,802,688	148,611	10,951,299
その他の項目							
減価償却費	228,570	65,071	27,083	2,743	323,469	1,475	324,944
のれんの償却	—	7,037	—	—	7,037	—	7,037
支払利息	49,321	14,202	906	642	65,072	724	65,797
減損損失	18,327	—	—	—	18,327	—	18,327
持分法投資損失	—	—	—	—	—	22,490	22,490
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	44,604	44,604
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	979,108	164,487	25,030	902	1,169,529	9,496	1,179,026

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,000,008	5,569,644	1,177,879	32,947	10,780,480	194,203	10,974,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,210	9,217	48,725	475,302	538,456	4,724	543,180
計	4,005,218	5,578,862	1,226,605	508,249	11,318,936	198,927	11,517,863
セグメント利益または 損失 (△)	293,467	150,933	66,229	21,052	531,683	△79,578	452,105
セグメント資産	9,193,039	1,994,017	388,360	130,550	11,705,967	233,008	11,938,976
その他の項目							
減価償却費	200,934	69,552	28,936	2,349	301,772	2,366	304,139
のれんの償却	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	49,215	11,807	1,233	457	62,713	2,101	64,814
減損損失	—	8,064	—	—	8,064	—	8,064
持分法投資損失	—	—	—	—	—	28,052	28,052
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	19,634	19,634
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	107,335	30,697	13,979	1,449	153,461	9,025	162,487

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,773,614	11,318,936
「その他」の区分の売上	152,470	198,927
セグメント間取引消去	△480,967	△543,180
連結財務諸表の売上高	10,445,116	10,974,683

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	254,745	531,683
「その他」の区分の利益	△26,727	△79,578
未実現利益の調整額	152	149
のれんの償却額	△25,509	△25,509
全社損益 (注1)	252,270	158,736
その他 (注2)	△118	—
連結財務諸表の経常利益	454,811	585,482

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,802,688	11,705,967
「その他」の区分の資産	148,611	233,008
債権の相殺消去	△423,753	△1,941,748
全社資産(注)	902,630	1,951,536
連結財務諸表の資産合計	11,430,176	11,948,764

(注) 全社資産は、当社における資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	323,469	301,772	1,475	2,366	10,506	10,815	335,451	314,955
のれんの償却	7,037	—	—	—	25,509	25,509	32,547	25,509
支払利息	65,072	62,713	724	2,101	1,777	△766	67,574	64,047
持分法損失	—	—	22,490	28,052	—	—	22,490	28,052
減損損失	18,327	8,064	—	—	—	—	18,327	8,064
持分法適用会社への投資額	—	—	44,604	19,634	—	—	44,604	19,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,169,529	153,461	9,496	9,025	9,893	211,968	1,188,919	374,456

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、全社費用と未実現利益等の調整額であります。
2. のれんの償却の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
3. 支払利息の調整額は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない支払利息等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,413,482	ホーム介護・在宅介護・福祉用具

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,669,349	ホーム介護・在宅介護・福祉用具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	フード	福祉用具	その他	全社・消去	合計
減損損失	18,327	—	—	—	—	—	18,327

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	フード	福祉用具	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	8,064	—	—	—	—	8,064

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	フード	福祉用具	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	7,037	—	—	—	25,509	32,547
当期末残高	—	—	—	—	—	57,397	57,397

(注) 「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	フード	福祉用具	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	25,509	25,509
当期末残高	—	—	—	—	—	31,887	31,887

(注) 「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	255.30円	278.06円
1株当たり当期純利益金額	18.63円	27.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益 (千円)	200,961	290,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	200,961	290,409
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,788,743	10,629,484

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会決議に基づき、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、シンジケートローン契約を締結しております。

- (1) 契約日
平成26年11月26日
- (2) 金融機関
株式会社関西アーバン銀行
大阪シティ信用金庫
- (3) 契約金額
1,000,000千円
- (4) 資金用途
長期運転資金
- (5) 借入期間
平成26年11月28日から平成36年11月30日
- (6) 担保提供資産
日本ロングライフ株式会社所有の6ホームの建物、土地

建物	簿価	1,667,140千円
土地	簿価	1,504,476千円
- (7) 財務制限条項

各年度の決算期における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成25年10月期における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直前の決算期における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益、経常損益を2期連続して損失としないこと。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。